

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月2日

【事業年度】 第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 春日電機株式会社

【英訳名】 KASUGA ELECTRIC WORKS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春日尚雄

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号

【電話番号】 0422—47—5881

【事務連絡者氏名】 財務部次長 野島辰弥

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号

【電話番号】 0422—47—5881

【事務連絡者氏名】 財務部次長 野島辰弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,829,666	6,211,530	6,467,842	6,367,760	6,719,151
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△813	280,553	366,250	276,791	△171,215
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,158,598	415,860	249,166	377,814	△1,446,494
純資産額 (千円)	2,385,643	2,882,921	3,040,739	2,862,357	2,309,682
総資産額 (千円)	5,059,241	5,790,802	6,072,456	5,832,058	7,455,495
1株当たり純資産額 (円)	127.47	153.97	165.40	167.55	98.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	61.60	21.56	12.49	19.84	△82.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	49.8	50.1	49.1	29.5
自己資本利益率 (%)	63.4	15.8	8.4	12.8	△57.2
株価収益率 (倍)	1.14	6.96	20.18	35.28	△1.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,978	338,724	337,159	259,748	70,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,498,033	△87,990	△260,976	292,511	△1,616,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,567,524	184,387	△216,011	△602,502	3,088,498
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	388,202	821,825	684,927	633,163	2,158,866
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	479 〔58〕	448 〔97〕	386 〔201〕	333 〔177〕	322 〔222〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期から平成18年3月期までは潜在株式が存在しないため、また平成19年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,584,197	5,866,161	6,149,780	6,087,370	6,406,332
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	56,836	233,337	246,652	277,678	△219,010
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,226,993	348,864	176,699	412,278	△1,490,473
資本金 (千円)	1,216,000	1,216,000	1,216,000	1,216,000	1,465,999
発行済株式総数 (株)	18,676,350	18,676,350	18,676,350	18,676,350	22,382,682
純資産額 (千円)	2,471,359	2,917,264	3,006,712	2,833,438	2,063,941
総資産額 (千円)	4,801,694	5,475,782	5,607,486	5,486,529	6,967,774
1株当たり純資産額 (円)	132.06	155.81	163.54	165.84	92.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 (—)	3.0 (—)	3.5 (—)	4.0 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	65.27	17.96	8.55	21.76	△84.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	53.3	53.6	51.6	29.6
自己資本利益率 (%)	65.8	12.9	6.0	14.1	△60.9
株価収益率 (倍)	1.07	8.35	29.49	32.17	△1.49
配当性向 (%)	3.1	16.7	40.9	18.4	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	162 〔8〕	167 〔11〕	162 〔9〕	162 〔8〕	169 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期から平成18年3月期までは潜在株式が存在しないため、また平成19年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和20年3月	株式会社村上工具製作所として、相模湖町(神奈川県)に設立
昭和23年5月	日東電機株式会社に商号変更
昭和26年9月	春日電機株式会社に商号変更
昭和28年3月	本社及び工場を三鷹市(現在)に移転
昭和31年5月	電磁開閉器生産開始
昭和33年10月	大阪営業所開設
昭和35年2月	制御機器生産開始
昭和36年6月	配・分電盤、制御盤設計製作開始
昭和36年7月	東京営業所開設
昭和39年5月	名古屋営業所開設
昭和42年7月	東京中小企業投資育成株式会社の資本参加を受ける
昭和44年3月	福岡営業所開設
昭和45年3月	辰野工場(長野県上伊那郡辰野町)を新設
昭和48年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年6月	大宮営業所開設(現・さいたま営業所)
昭和62年9月	株式会社 日信興産を設立(現・連結子会社)
昭和63年5月	タイ国にSIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD. を設立(現・連結子会社)
平成6年8月	中国西安に西安春日電機有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年5月	春日システムサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年5月	JIT(ジャストインタイム)生産体制導入
平成9年10月	株式会社日信興産ISO9002認証取得
平成15年7月	タイ国にKASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. を設立(現・非連結子会社)
平成15年12月	本社、辰野工場及び連結子会社株式会社日信興産にてISO14001認証取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社より構成されており、「接続機器及び盤用資材」、「開閉器及びスイッチ」、「電源、電子機器及び計測器」、「制御盤及びシステム機器」の製造、販売を主な事業としております。

なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。事業部門別の事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

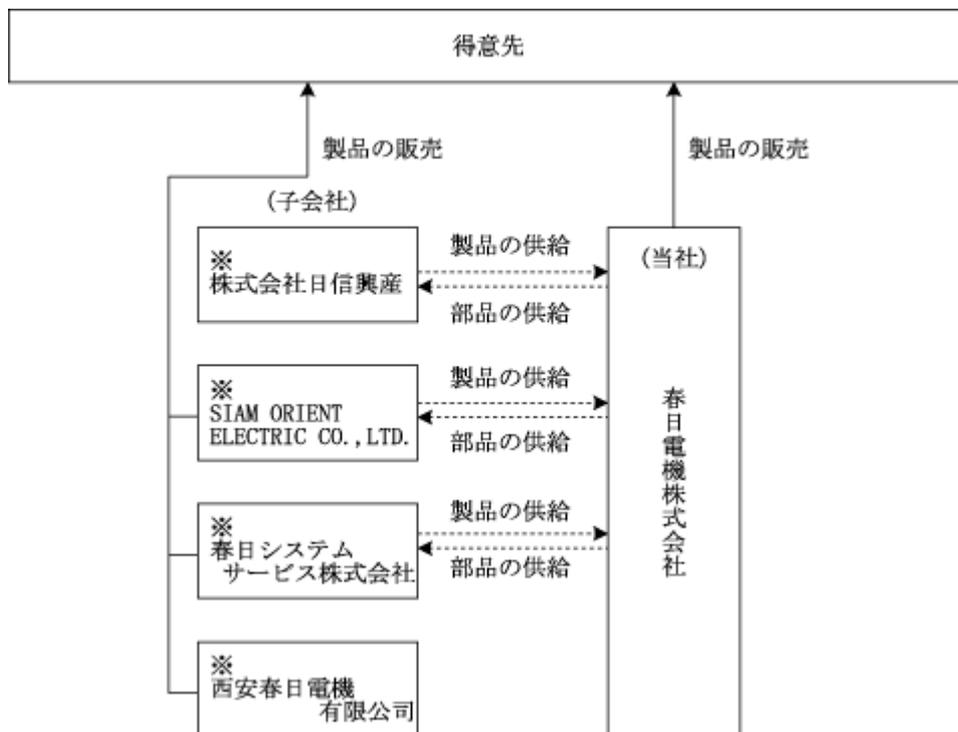
接続機器及び盤用資材部門 …… レール式端子台・組式端子台・ねじなし端子台・インターフェース端子台等各種端子台、各種盤用パーツ。

開閉器及びスイッチ部門 …… 電磁開閉器、動力用押釦開閉器、操作用押釦開閉器、コントロールユニット、パイロットランプ。

電源・電子機器及び計測器部門 …… トランス、海外規格トランス、電流リレー・漏電リレー・液面リレー等各種検出リレー、安全リレーソケット、監視ネットワーク、パネル用計器(電流計、電圧計)、計器用変流器、インバータ。

制御盤及びシステム機器部門 …… 各種制御盤・配電盤等。

事業区分	会社名
接続機器及び盤用資材	春日電機 株式会社 株式会社 日信興産 SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. (タイ国)
開閉器及びスイッチ	春日電機 株式会社 株式会社 日信興産 SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. (タイ国)
電源・電子機器及び計測器	春日電機 株式会社 株式会社 日信興産 西安春日電機有限公司(中国)
制御盤及びシステム機器	春日電機 株式会社 春日システムサービス 株式会社



(注) ※連結子会社

なお、株式会社バナーズは当社を持分法適用関連会社としておりましたが、議決権比率の大幅な低下に伴い平成19年2月9日付同社取締役会において、当社を持分法適用関連会社から除外する決議がなされ、当社の「その他の関係会社」でなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社日信興産 (注) 2	長野県辰野町	60,000	接続機器及び 盤用資材 開閉器及び スイッチ 電源・電子機 器及び計測器	100.0	当社の接続機器、開閉器を製造しています。当社所有の土地、建物を賃借しています。当社より資金援助と債務保証を受けています。役員の兼任2名
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. (注) 2	タイ国 チョンブリ県	千バツ 100,000	接続機器及び 盤用資材 開閉器及び スイッチ	80.0	当社の接続機器、開閉器を製造しています。当社より債務保証を受けています。役員の兼任1名
春日システムサービス 株式会社	東京都三鷹市	10,000	制御盤及び システム機器	100.0	当社の制御盤を製造販売しています。当社賃借の建物を賃借しています。当社より資金援助を受けています。役員の兼任2名
西安春日電機有限公司	中国陝西省	千元 3,122	電源・電子機 器及び計測器	60.6	当社の電源・電子機器を製造販売しています。役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、部門別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

主要な事業部門の名称	従業員数(人)
接続機器及び盤用資材	126 [141]
開閉器及びスイッチ	93 [72]
電源・電子機器及び計測器	38 [7]
制御盤及びシステム機器	36 [2]
全社(共通)	29 [0]
合計	322 [222]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ従業員数が11名減少し、臨時雇用者数が45名増加しておりますが、主として在外連結子会社SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.の生産品目の変動及び短納期生産に対応したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 [5]	39.8	16.7	5,318,172

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は以下の組合に所属しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

- 1 所属団体及び名称 JAM
- 2 組合員数 138人
- 3 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は引き続き増加しており、雇用情勢も改善が続き個人消費も堅調に推移、景気は拡大基調にあります。一方、原材料価格、原油価格の高騰による不安材料のある中、自動車関連が引き続き好調であり、これを受けて工作機械をはじめとした産業用機械の需要が堅調に推移しました。液晶関連などにおいては生産調整など一服感があり、また、一部の業種に減速感を伴った状況にもあります。しかしながら、これらは一時的なものであり前半は減速感が残るものの後半は緩やかに成長すると思われれます。このような中、企業間競争も激化しており原材料高によるコスト上昇により収益の圧迫要因等今後のリスクとして認識されます。

このような状況にあって当社グループはお客様に満足とサービスを提供することを基本姿勢として、お客様にとって存在感のある企業を目指して全力を注いでおります。お客様のご要望を理解し社内共有化に努めた「ものづくり」を進め、お客様のニーズを反映した新規製品、改良製品のご提案をすることでお客様と一体となった製品開発を行ってまいりました。

特に当社グループの主力である「接続機器及びに盤用資材」部門では「ねじなし端子台・クラッチロック」シリーズや「インターフェース端子台」シリーズが機種増加による品揃えの充実と設備投資の好調を受けて売上を伸ばしております。「電源・電子機器及び計測器」部門においては、トランス及び海外規格トランスが市場拡大の追い風にのり新規案件を獲得したことで販売拡大につながりました。

「制御盤及びシステム機器」部門は民間設備投資の増加による従来案件の拡大と新規案件を拡大したことにより全体としては売上を回復・伸長させることができました。

「開閉器及びスイッチ」部門においてはホイスト用押釦開閉器、動力用押釦開閉器など既存製品が堅調に売上を伸長させた一方、電磁開閉器においては成熟製品でもあり前期売上を下回り部門全体としては前連結会計年度比微減となりました。

また、当社は、平成18年6月より(株)バナーズとの資本業務提携等を目的とした株式の持合いや、信用取引による株式売買を行ってまいりましたが、当該株式の株価下落により、営業外費用に売買有価証券運用損365百万円、特別損失には投資有価証券売却損1,374百万円を計上するに至りました。なお、当連結会計年度末で信用取引及び(株)バナーズ株式の保有はすべて処分いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては売上高が6,719百万円(前連結会計年度比5.5%増)、利益については営業利益が195百万円(前連結会計年度比24.7%減)、経常損失が171百万円(前連結会計年度経常利益276百万円)、当期純損失は1,446百万円(前連結会計年度当期純利益377百万円)となりました。

(2) 企業集団の部門別売上の概況

① 事業部門別の業績は次の通りであります。

1) 接続機器及び盤用資材

接続機器及び盤用資材部門は、設備投資の回復基調により、主力のルール式端子台、組端子台、インターフェース端子台、及び新規品揃え製品のねじなし端子台(クラッチロック端子台)が順調に伸長し、売上高2,334百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

2) 開閉器及びスイッチ

開閉器及びスイッチ部門は、設備投資の回復基調により、ホイス用押釦開閉器や動力用押釦開閉器等が堅調であった一方、電磁開閉器は一部特定ユーザーにおいては在庫調整による発注見合わせ等により全体的には、売上高2,005百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

3) 電源・電子機器及び計測器

電源・電子機器及び計測器部門は、設備投資の回復基調により、トランス(海外規格トランスを含む)が堅調に伸長しましたが、電流リレー、液面リレー等既存の電子機器は前年を下回り、全体としては売上高1,419百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

4) 制御盤及びシステム機器

制御盤及びシステム機器部門は、半導体製造装置関連ユーザー向け制御盤が拡大したこと、また、民間設備投資の回復による従来案件に加え新規案件を獲得したこと等により売上高959百万円(前連結会計年度比22.5%増)となりました。

② 所在地別セグメントの概要はつぎのとおりであります。

1) 日本地域

日本国内は民間設備の好調さを受けて、主力製品であるレール式端子台、ねじなし端子台を中心に「接続機器及び盤用資材」は堅調に売上を伸張させ、「開閉器及びスイッチ」はほぼ横ばいとなりました。「電源・電子機器及び計測器」においては新物件の受注により大きな伸長をみせております。「制御盤及びシステム機器」においても新規顧客の開拓により前連結会計年度より大きく伸長しております。その結果、売上高は6,527百万円(前連結会計年度比5.1%増)、営業利益は229百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。

2) 東南アジア地域

インドネシア、マレーシアにおいては伸長致しましたが、フィリピン、シンガポール、タイにおいて在庫調整などの局面も見られ結果として、売上高は191百万円(前連結会計年度比24.4%増)、営業損失は35百万円(前連結会計年度営業損失14百万円)となりました。

主な販売製品は電流リレー(電源・電子機器及び計測器)、ホイスト用押釦開閉器(開閉器及びスイッチ)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、社債の発行による収入、投資有価証券の売却による収入等などがあつたため、前連結会計年度と比べ1,525百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は2,158百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は前連結会計年度と比較すると189百万円減少しております。これは、主に営業利益の減少に加え、売上債権の増加157百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は前連結会計年度と比較すると1,909百万円の収入減となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出2,429百万円や売買目的有価証券の運用による支出365百万円が、当連結会計年度では発生しているためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は前連結会計年度と比較すると3,691百万円の収入増となりました。これは、長期借入金の返済による支出371百万円及び社債の償還による支出100百万円が発生しましたが、社債の発行による収入2,000百万円、長期借入による収入1,000百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	2,868,359	102.8
開閉器及びスイッチ	2,130,391	95.3
電源・電子機器及び計測器	451,392	95.1
制御盤及びシステム機器	924,279	122.7
計	6,374,422	101.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	121,284	89.8
開閉器及びスイッチ	134,069	121.2
電源・電子機器及び計測器	731,800	116.1
制御盤及びシステム機器	11,349	27.7
計	998,502	108.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は、過去の販売実績、販売計画等に基づいた見込生産が主であるため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接続機器及び盤用資材	2,334,942	102.8
開閉器及びスイッチ	2,005,436	98.9
電源・電子機器及び計測器	1,419,382	110.3
制御盤及びシステム機器	959,390	122.5
計	6,719,151	105.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内経済については、原材料価格や原油価格の動向、いくつかの業種に減速感があるなど不安材料があるものの、民間設備投資は緩やかな成長軌道を続けると予想されます。海外需要についてもアジア主要国をはじめ堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①トータルコストダウンの実施、②人材育成と教育体系の構築、③コーポレートガバナンスの確立と内部統制への対応、④成長戦略への移行、⑤環境・ISOなどへの対応、⑥グローバル化対応、などが挙げられます。

#### ① トータルコストダウンの実施

原材料などの高騰が続いているおり、業績に大きな影響が出始めていることからすべてのコストを再点検いたします。成長戦略を軌道に乗せるためにも、製造業の原点であるコスト削減を実施して目標利益を確保いたします。

#### ② 人材育成と教育体系の構築

人事制度と連動した全社的な教育体系を導入開始し、人材育成を中長期的な取り組みとして行っていきます。

また、社員には教育を受動的なものではなく自発的であるものと認識してもらい、部門におけるスキルアップ教育のみならず本人のキャリアアップを目指す意欲を喚起いたします。

#### ③ コーポレートガバナンスの確立と内部統制への対応

当社グループは、オープンでフェアな企業風土を築くことでコーポレートガバナンスを確立していきます。また、J-SOX法に対応した内部統制を構築していくため、社内体制とシステムの整備をおこないます。

#### ④ 成長戦略への移行

より高い成長を追求するための戦略に徐々にスタンスを移していきます。外部成長を目指した投資、組織の変革、営業拠点の新設、新規製品の追加促進、などを順次行っていきます。

#### ⑤ 環境・ISOなどへの対応

ISO14001を維持・改善するとともに、グリーン調達システムを構築いたします。また、ISO9001:2000を全社にて取得するための作業を開始いたします。

#### ⑥ グローバル化対応

海外生産拠点の新設などにより海外生産比率30%超を達成し、既存製品のコスト競争力をグローバルレベルまで高め、アジアにおける販売強化のための新規営業拠点の設置を行います。

また、企業のグローバル化を進めるため、調達・販売だけでなく日本人以外の人材確保・育成についても将来を見据えて行っていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが製造販売している製品は、電材、制御機器、工作機械等の市場における経済状況の影響を受けております。当社グループは製品の主要な市場における景気の後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループの属している電気機器業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社が低廉な材料や労働力を使い、当社グループと同種の製品を当社グループより低価格で販売した場合、当社グループの売上は悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のために、タイ国チョンブリ県に製造子会社をしております。しかし、タイ国における政情変化、経済情勢の変化等予期できない事象により事業の遂行に支障を及ぼす可能性があります。これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥について

当社グループは、ISO9001の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとも限りません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の当連結会計年度の研究開発活動は、部門別には①コンポーネント設計、②研究開発の2つに分けて進めたいと考えております。

当社としてはニッチでかつ独自のマーケティング手法による市場分析を行いながら開発させることを優先させると共に、中長期的な柱を作るべく新規事業を開発するための努力を行っていきたいと考えております。

### (1) コンポーネント設計

① 接続機器という端子台より広義の製品群を開発の対象としていきます。ユーザー側では省配線・省工数・省スペースの要望が高まっております。各種の接続方式を開発段階で検討してユーザーでの実地評価を得ながら使いやすい製品の開発に取り組んでおります。PLC周辺機器として使用されるインターフェース端子台、ワンタッチ接続の可能なクラッチロック(ねじなし)端子台などは、用途に合わせたバリエーションの追加による提案製品が大手ユーザーに評価され多数のご採用を頂いております。

### ② 海外規格トランス

UL(Underwriters Laboratories Inc)、CE(EC諸国における自己宣言マーク)など北米・欧州の海外規格を取得した電源トランスのシリーズをすでに投入しており、自動車設備関連メーカー、工作機械メーカー、半導体製造装置メーカー等からの需要に対応してまいります。

### (2) 研究開発

#### 安全事業

新規事業の一環として、日本国内においても市場拡大が見込める安全分野に於ける接続機器並びに関連商品の開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、39,447千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針及び見積もりが、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### ① 繰延税金資産

前連結会計年度から、短期のみでなく長期を含めた繰延税金資産を計上しておりますが、当連結会計年度につきましては、平成18年6月から開始した信用取引による株式売買の影響で売買有価証券運用損並びに投資有価証券売却損が発生し、当社グループにとっては多大な当期純損失となっているものの、平成19年2月にて信用取引は終了しており、信用取引がなければ利益を確保できていることから当連結会計年度においても短期及び長期の繰延税金資産を計上しております。

但し、税務上の繰越欠損金(1,471百万円)につきましては、営業面において依然原材料の高騰による材料費高騰等が当社グループの利益を圧迫するという懸念材料も存在するため、より慎重に判断して税効果を認識せずに評価性引当額として控除しております。

#### ② 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準を適用しており、会計基準変更時差異(889百万円)については、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理し、また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しているため、これらは当社グループの業績に影響を与えていきます。

#### ③ 信用取引による株式売買

平成18年6月より株式会社バナーズとの資本業務提携を目的とした株式の持合いや信用取引による株式売買を行ってまいりましたが、その結果営業外費用に売買有価証券運用損365百万円を計上しており、また株式会社バナーズとの資本業務提携を解消したこと等に伴い投資有価証券売却損1,374百万円を特別損失に計上しております。

尚、信用取引は平成19年2月に終了しているため、来期以降、売買有価証券運用損益は発生致しません。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、エレクトロ分野における民間設備投資等の回復基調に支えられ、主力部門である「接続機器及び盤用資材」部門では「ねじなし端子台」や「インターフェース端子台」の機種増加による品揃えと販売強化により堅調に売上が伸長し、「電源・電子機器及び計測器」部門においても設備投資の回復によりトランス(海外規格トランスを含む)、前期低調であった「制御盤及びシステム機器」部門においては、半導体製造装置関連向けの売上回復及び新規案件の獲得等、売上全体では堅調でありました。しかし、原油価格、原材料価格の高騰による部品材料の仕入価格上昇が利益を圧迫してきております。

また、当連結会計年度においては、平成18年6月より(株)パナーズとの資本業務提携等を目的とした株式の持合いや、信用取引による株式売買を行ってまいりましたが、当該株式の株価下落により、営業外費用に売買有価証券運用損365百万円、特別損失には投資有価証券売却損1,374百万円を計上するに至り、多大な当期純損失となりました。なお、当連結会計年度末で信用取引及び(株)パナーズ株式の保有はすべて処分いたしました。

今後につきましては、収益力及び財務体質の向上を優先課題と捉え復配を目指してまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く事業環境は非常に厳しく、特に制御盤及び電子機器は従来から価格競争が厳しい上、原材料の高騰による更なる競争の激化や収益性に及ぼす影響が極めて大きいと推測されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが、お客様にとってなくてはならない存在になることを目指し、顧客満足の向上、人材の育成、経営環境の変化に対応したスピード化、海外生産の拡大によるコスト競争力の強化に注力しております。特に当社の得意事業である端子台を中心とする接続機器や、ホイス用押釦開閉器、押釦スイッチ等開閉器において、市場ニーズを捉えたバリエーションの開発を進めてまいります。

また、当社グループの固有技術を活かした独自の製品コンセプトとして、「安全事業」等にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、全体として前連結会計年度に比べ1,525百万円のキャッシュ・フローが増加している状況であります。これは営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ189百万円の減少、さらに投資活動によるキャッシュ・フローでは主に投資有価証券の取得による支出等により前連結会計年度に比べ1,909百万円減少しておりますが、財務活動によるキャッシュ・フローでは主に長期借入金の収入が1,000百万円、社債の発行による収入2,000百万円等により前連結会計年度に比べ3,691百万円の増加になりました。流動性については資産と負債の満期スケジュール等を比較分析しながら、国内金融機関からの調達をコントロールすることによって管理しています。調達した資金は主として金型等の資産取得、借入金の返済等、負債その他の支払債務の償還に使用しています。営業上の資金ニーズや資金繰りを見極めながら、必要な時に必要な資金調達が行えるよう努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当期行った㈱バナーズとの資本業務提携等を目的とした株式の持合いや、信用取引による株式売買を行った結果として、多大な売買有価証券運用損及び投資有価証券売却損を計上するに至り、株主様はじめ皆様にご迷惑をかけたことを真摯に受け止め、今後このような事態が起こらないよう取締役会における企業統治の健全化に努めてまいり所存であります。なお、当連結会計年度末で㈱バナーズ株式の保有及び信用取引はすべて処分いたしました。

今後につきましては、早急に財務体質の立て直しを進め、お客様の視座に立ったものづくりを基本姿勢とし、商品群も更に専門性、独自性を高め、また、激変する経営環境に対してすばやく対応できる機動性のある企業体質に転換していきたいと考えております。そのための基本方針として、以下の事項を推進してまいります。

- 1) コーポレート・ガバナンスの強化
- 2) 顧客満足
- 3) 人材育成
- 4) トータルコストダウン
- 5) スピード化
- 6) 製品・事業の集中化
- 7) グローバル化

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、産業機器分野における専門メーカーとして、これまで培った固有技術を制御機器等に活かすことを基本的考えとして設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度の設備投資は、市場における製品トレンドやお客様のニーズを反映した製品開発への取り組みに伴い金型、製造治工具及び部品加工用として、放電加工機、射出成形機等の取得であり180,753千円を投資いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都三鷹市) (注) 1、2	全社(共通)	その他の 設備	14,353	21,352	—	101,181	136,886	32 [0]
辰野工場 (長野県辰野町) (注) 1、2	接続機器及 び盤用資材 開閉器及び スイッチ	生産設備	145,672	40,280	70,086 (12,656.34)	82,863	338,903	26 [2]

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日信 興産 (注) 1	本社及び 伊北工場 (長野県 辰野町)	接続機器 及び 盤用資材 開閉器 及び スイッチ	生産設備	38,733	2,611	134,125 (4,687.49)	897	176,368	44 [54]
㈱日信 興産 (注) 3	辰野物流 センター	販売業務	販売設備	47,890	—	48,934 (1,710.17)	—	96,824	13 [1]

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD. (注) 1	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	接続機器 及び 盤用資材 開閉器 及び スイッチ	生産設備	48,421	20,293	57,711 (15,904)	56,896	183,323	91 [162]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、什器備品及び建設仮勘定を含んだ合計額であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社の中には、㈱日信興産に貸与中の設備を含んでおります。

3 ㈱日信興産の辰野物流センターは、提出会社に貸与しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、以下のものがあります。

連結会社以外からの主要な賃借設備

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都三鷹市)	全社(共通)	電算設備	14	56,291

6 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (千円)	資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
春日電機(株) 辰野工場	長野県 辰野町	接続機器及び 盤用資材	金型	130,000	自己資金	H19.4	H20.3	大幅な生 産能力の 増加はあ りません
〃	〃	開閉器及び スイッチ	樹脂成形機 プレス機	16,000	自己資金	H19.4	H20.3	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は特に予定しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月2日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,382,682	26,088,491	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,382,682	26,088,491	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条第1項第3号の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月14日発行)		
	当連結会計年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権付社債の残高(円)	1,500,000,000	1,050,000,000
新株予約権の数(個)	30 (注)1	22 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,904,761(注)2	10,500,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり126 (注)3	一株当たり100 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年2月15日 至平成22年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 126円 資本組入額 63円	発行価額 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は、会社法254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各社債の金額は金50,000,000円であります。

2 新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使時の払込金額(一株当たり)で除して得られた最大整数を表示しております。

3 新株予約権の行使時の払込金額(一株当たり転換価額)は、決定日までの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円単位未満少数第1位まで算出し、その少数第1位を切上げる。但し、下限転換価額は100円、上限転換価額は500円とする。)としており、それぞれ平成19年3月31日及び平成19年6月30日払込金額(一株当たり)であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	3,706	22,382	249,999	1,465,999	249,999	865,181

(注) 1 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年6月30日までの間に、新株予約権付社債の株式への転換により、発行済株式総数が4,205千株、資本金が224,999千円及び資本準備金が224,999千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	23	90	10	2	5,153	5,289	—
所有株式数 (単元)	0	28,064	8,673	9,973	8,955	43	167,701	223,409	41,782
所有株式数 の割合(%)	0	12.56	3.88	4.46	4.01	0.02	75.07	100.00	—

(注) 1 自己株式87,849株は「個人その他」の欄に878単元及び「単元未満株式の状況」の欄に49株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が142単元含まれております。

3 平成18年7月18日開催の当社取締役会の決議により、平成18年10月2日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
春日 一 雄	東京都武蔵野市	1,573	7.03
春日 尚 雄	東京都武蔵野市	1,158	5.17
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	836	3.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	747	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	519	2.32
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	392	1.75
エムエルアイイーエフジーノ ントリーティカストディーア カウント	東京都中央区日本橋1丁目4番2号	388	1.73
春日電機共栄会	東京都三鷹市下連雀6丁目1-33	340	1.52
春日 圭 子	東京都武蔵野市	313	1.40
関 谷 敦 子	東京都武蔵野市	312	1.39
計	—	6,582	29.41

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社バナーズは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式87千株(0.39%)あります。  
 3 UBS証券会社及びその共同保有者から、平成19年4月4日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当連結会計年度末時点における所有株式数の確認は出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 報告を受けた大量保有報告書の共同保有における株券等保有割合の内訳は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UBS証券会社	東京都千代田区大手町1-5-1	0	0.00
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1-5-1	1,153,000	5.15
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	0.00
合 計		1,153,000	5.15

- \* 1 UBS証券会社はユービーエス・エイ・ジー(銀行)へ934,000株貸株しております。  
 2 UBS Securities LLCはユービーエス・エイ・ジー(銀行)へ39,000株貸株しております。  
 3 UBS証券会社及びUBS Securities LLCからの借株973,000株については、共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数のため含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 22,253,100	222,389	—
単元未満株式	普通株式 41,782	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,382,682	—	—
総株主の議決権	—	222,389	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれております。また議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数142個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 春日電機株式会社	東京都三鷹市 下連雀6—1—33	87,800	—	87,800	0.39
計	—	87,800	—	87,800	0.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項並びに会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年1月23日)での決議状況 (取得期間平成18年1月24日～平成18年4月25日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	457,000	199,919,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,000	81,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月19日)での決議状況 (取得期間平成18年6月20日～平成18年6月20日)	130,000	86,060,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	130,000	86,060,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月23日)での決議状況 (取得期間平成19年2月26日～平成19年3月20日)	1,700,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,700,000	272,674,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

① 会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,833	7,716
当期間における取得自己株式	277	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

② 株券消費貸借契約による取得(借株)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,430,000	340,200
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(抵当権の実行及び借株返還)	5,910,000	989,408	—	—
保有自己株式数	87,849	—	—	—

(注) 包括担保契約による抵当権が実行された株式 3,480,000株  
株券消費貸借契約期限満了により借株を返還した株式 2,430,000株

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、収益状況に対応して行うことを基本とし、株主の皆様への利益還元をひとつの経営施策として捉え、収益力及び財務体質の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当期の利益配分につきましては、資本業務提携等を目的として株式の持合いや信用取引等により投資有価証券売却損及び売買有価証券運用損が多大に発生し、当期純損失となったことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降の利益配分につきましては、収益力及び財務体質の向上を優先課題とし復配を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	102	168	287	744	710
最低(円)	40	64	128	215	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	540	499	540	500	179	192
最低(円)	458	424	490	151	133	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		春日尚雄	昭和32年10月1日生	昭和61年3月 因幡産業機器株式会社退職 昭和61年4月 当社入社 昭和62年9月 株式会社日信興産取締役就任(現) 平成2年4月 当社海外事業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成5年7月 当社営業部長 平成7年5月 春日システムサービス株式会社取 締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年8月 経営企画室、財務部、営業部、事 業開発部 統括 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	1,158
取締役会長		春日一雄	昭和3年9月13日生	昭和27年10月 当社入社 昭和29年6月 当社取締役就任 昭和31年3月 当社営業部長 昭和35年6月 当社常務取締役就任 昭和43年6月 当社取締役副社長就任 昭和55年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長退任 平成14年6月 当社取締役会長就任(現)	(注) 3	1,573
取締役	戦略事業 開発室長 渉外・提携 事業担当	佐藤 将	昭和24年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社総務人事部長 平成11年6月 当社取締役就任(現) 平成13年5月 春日システムサービス株式会社取 締役就任 平成14年4月 春日システムサービス株式会社代 表取締役社長就任 平成18年4月 当社渉外・提携事業担当就任(現) 平成19年3月 戦略事業開発室長就任(現)	(注) 3	16
監査役 (常勤)		竹内 博	昭和23年10月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年5月 株式会社日信興産代表取締役社長 就任 平成16年4月 当社執行役員事業開発部長兼技術 本部電子機器カンパニー長 平成18年4月 当社執行役員人材開発室長 平成19年2月 当社一時監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	10
監査役		三澤 博	昭和11年12月4日生	昭和39年9月 公認会計士第三次試験合格 平成元年5月 監査法人トーマツ常務代表社員 平成7年5月 監査法人トーマツ監事 平成12年8月 大正生命保険株式会社保険管理人 平成14年2月 財団法人塩事業センター監事(現) 平成17年6月 未来証券株式会社監査役就任(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		佐々木 平吉	昭和23年6月29日生	昭和47年10月 中川善二会計事務所勤務 昭和50年2月 山本義昌会計事務所勤務 昭和55年10月 税理士登録 昭和55年10月 佐々木平吉税理士事務所開設(現) 平成19年2月 当社一時監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						2,758

- (注) 1 監査役 三澤 博氏、監査役 佐々木平吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長 春日一雄は、取締役社長 春日尚雄の実父であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性・効率性を堅持向上させるため、さらに企業価値を高める経営基盤を構築するためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と認識しております。取締役会は取締役3名で構成され、執行役員制度を導入しております。そのため、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能が分離され、迅速な経営判断とそれに即応した業務執行ができる体制になっております。このような基本的な考え方により、適時開示を重視した会社情報の提供は、正確、迅速、公平であるよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びに内部監査及び監査役監査の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しており、常勤監査役が1名、非常勤監査役2名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。取締役会をはじめとする主要会議に出席し、業務執行の監視が十分にできるよう努めております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議、諸営業会議等に積極的に出席し取締役の業務執行の監視が十分にできるよう努めるとともに、必要な会社情報は、正確、迅速、公平に提供して情報の共有化に注力しております。また顧問弁護士等からは、必要に応じてコーポレート・ガバナンス体制の充実等についてアドバイスを受けております。

さらに、監査役は監査役会で策定した監査計画書に基づいて、本社をはじめ工場、営業拠点、子会社への往査を行う等厳正な監査を行っております。

#### ③ 内部監査、監査役及び会計監査人の相互連携について

当社は、ビーエー東京監査法人と会社法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査で監査契約を締結しており、当社監査役と監査法人はそれぞれの監査方針や期間中に発生した諸問題について適時意見交換し情報の共有化を図っております。また、決算期毎の監査報告会に於いては具体的な問題や課題について意見交換を行っております。

棚卸、実査、債権管理等の内部監査の結果については適時監査役に報告し、改善事項等の指摘指導が行われております。また、必要に応じ国内外の関係会社へ赴き、適正な事業活動の推進、不正行為の防止に努めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令遵守(コンプライアンス)の精神を企業内に徹底するため、諸法令に関する社員教育等を充実させ問題発生の防止に努めており、リスク管理における重要事項が発生した場合には、取締役会への迅速な情報提示により経営の意思決定及び情報開示をスピーディーに行っていく所存であります。

### (3) 役員報酬の内容

#### ① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	62,864千円(うち社外取締役1名 4,000千円)
監査役	7名	13,060千円(うち社外監査役2名 4,650千円)

#### ② 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	4名	18,500千円
監査役	3名	3,500千円(うち社外監査役2名 1,000千円)

(4) 監査報酬の内容

当社がビーエー東京監査法人与監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額は次のとおりです。  
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬16,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました監査法人トーマツが平成19年2月13日付で辞任いたしました。それを受け、平成19年3月2日開催の監査役会において、一時会計監査人としてビーエー東京監査法人を選任し、監査契約を締結しております。

平成19年6月28日の定時株主総会におきまして、ビーエー東京監査法人を会計監査人として選任しております。

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

原 伸之 (ビーエー東京監査法人)

齋藤三知明 (ビーエー東京監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

会計士 2名

その他 3名

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

① 社外取締役

該当事項はありません。

② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
三澤 博	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
佐々木平吉	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(7) 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ
第77期連結会計年度の連結財務諸表及び第77期事業年度の財務諸表	ビーエー東京監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,200,877		2,872,800		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,566,326		1,743,675		
3 たな卸資産		1,118,523		1,180,348		
4 繰延税金資産		52,166		45,308		
5 未収入金		44,030		68,035		
6 その他		20,580		24,346		
7 貸倒引当金		△808		△491		
流動資産合計		4,001,697	68.6	5,934,023	79.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,072,947		1,169,886		
減価償却累計額		754,418	318,529	825,111	344,774	
(2) 機械装置及び運搬具		361,241		424,978		
減価償却累計額		294,029	67,212	334,437	90,541	
(3) 土地	※1		308,905		318,044	
(4) その他		2,172,038		2,285,570		
減価償却累計額		1,967,616	204,421	2,041,042	244,527	
有形固定資産合計			899,068		997,888	13.4
2 無形固定資産			23,622		24,873	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		648,163		256,057	
(2) 繰延税金資産			22,625		108,689	
(3) その他			253,242		149,816	
(4) 貸倒引当金			△16,361		△15,851	
投資その他の資産合計			907,670	15.6	498,711	6.7
固定資産合計			1,830,361	31.4	1,521,472	20.4
資産合計			5,832,058	100.0	7,455,495	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	660,058		749,358	
2 短期借入金	※1	700,049		1,199,724	
3 一年内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払法人税等		106,949		12,668	
5 未払消費税等		14,297		19,176	
6 賞与引当金		134,335		127,173	
7 未払金		95,352		80,717	
8 その他	※4	105,287		153,377	
流動負債合計		1,916,329	32.8	2,442,195	32.7
II 固定負債					
1 社債		170,000		1,570,000	
2 長期借入金	※1	391,067		748,900	
3 退職給付引当金		280,698		284,306	
4 役員退職慰労引当金		115,030		—	
5 長期未払金		—		100,410	
固定負債合計		956,795	16.4	2,703,617	36.3
負債合計		2,873,124	49.2	5,145,812	69.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		96,576	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		1,216,000	20.9	—	—
III 利益剰余金		615,181	10.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,628,379	27.9	—	—
V 為替換算調整勘定		207,298	3.6	—	—
VI 自己株式	※3	△166,475	△2.9	—	—
		△638,026	△10.9	—	—
資本合計		2,862,357	49.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,832,058	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,465,999	19.7
2 資本剰余金		—	—	865,181	11.6
3 利益剰余金		—	—	△87,320	△1.2
4 自己株式		—	—	△15,069	△0.2
株主資本合計		—	—	2,228,790	29.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	74,524	1.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△104,926	△1.4
評価・換算差額等合計		—	—	△30,401	△0.4
III 少数株主持分		—	—	111,293	1.5
純資産合計		—	—	2,309,682	31.0
負債純資産合計		—	—	7,455,495	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,367,760	100.0		6,719,151	100.0
II 売上原価			4,312,227	67.7		4,690,285	69.8
売上総利益			2,055,532	32.3		2,028,865	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		191,211			181,727		
2 宣伝費		97,768			66,969		
3 給料		515,133			533,878		
4 賞与		60,880			65,176		
5 賞与引当金繰入額		65,393			60,873		
6 退職給付引当金繰入額		102,762			105,366		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		39,909			5,574		
8 減価償却費		19,282			18,277		
9 事務費		122,839			194,680		
10 賃借料		103,004			100,098		
11 貸倒引当金繰入額		1,909			—		
12 その他	※1	476,189	1,796,286	28.2	500,903	1,833,525	27.3
営業利益			259,246	4.1		195,340	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		472			1,942		
2 受取配当金		12,173			9,849		
3 受入手数料		2,873			2,271		
4 受取保険料		9,474			6,654		
5 作業屑売却益		17,136			33,537		
6 雑収入		7,995	50,124	0.8	13,787	68,043	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		29,622			44,341		
2 売買有価証券運用損		—			365,941		
3 為替差損		—			11,924		
4 雑損失		2,956	32,578	0.6	12,390	434,598	6.4
経常利益又は経常損失(△)			276,791	4.3		△171,215	△2.5
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		—			1,169		
2 投資有価証券売却益		168,636			169,573		
3 営業譲渡益		5,488			—		
4 貸倒引当金戻入		—	174,125	2.8	826	171,568	2.5
VII 特別損失	※2						
1 固定資産除却損	※3	3,843			1,822		
2 アスベスト対策費		72,680			415		
3 投資有価証券売却損		—			1,374,582		
4 投資有価証券評価損		—			29,999		
5 その他		90	76,614	1.2	267	1,407,087	20.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			374,303	5.9		△1,406,734	△20.9
法人税、住民税及び事業 税		154,464			29,148		
法人税等調整額		△162,015	△7,550	△0.1	11,794	40,942	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			4,039	0.1		△1,182	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			377,814	5.9		△1,446,494	△21.5

## ③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		615,181
II	資本剰余金期末残高		615,181
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,333,996
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	377,814	377,814
III	利益剰余金減少高		
	配当金	63,930	
	役員賞与	19,500	83,430
IV	利益剰余金期末残高		1,628,379

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	1,628,379	△638,026	2,821,534
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	249,999	249,999			499,999
剰余金の配当			△67,809		△67,809
役員賞与			△22,000		△22,000
当期純損失			△1,446,494		△1,446,494
自己株式の取得				△366,450	△366,450
自己株式の処分			△179,396	989,408	810,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	249,999	249,999	△1,715,700	622,957	△592,744
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	△87,320	△15,069	2,228,790

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	△166,475	40,822	96,576	2,958,934
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					499,999
剰余金の配当					△67,809
役員賞与					△22,000
当期純損失					△1,446,494
自己株式の取得					△366,450
自己株式の処分					810,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△132,773	61,549	△71,223	14,716	△56,507
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△132,773	61,549	△71,223	14,716	△649,251
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	△104,926	△30,401	111,293	2,309,682

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		374,303	△1,406,734
減価償却費		134,677	136,294
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		1,909	△826
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		15,285	△7,162
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		590	3,608
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額(△))		39,909	△115,030
長期未払金の増加額(又は減少額(△))		—	100,410
受取利息及び受取配当金		△12,645	△11,791
売買有価証券運用損益		—	365,941
支払利息		29,622	44,341
為替差損		411	14,935
投資有価証券評価損		—	29,999
営業譲渡益		△5,488	—
投資有価証券売却益		△168,636	△169,573
投資有価証券売却損		—	1,374,582
有形固定資産除却損		3,843	1,822
有形固定資産売却益		—	△1,169
有形固定資産売却損		—	267
売上債権の減少額(又は増加額(△))		202,006	△157,956
たな卸資産の増加額		△91,997	△23,861
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△47,434	84,422
その他資産負債による増減額		△25,399	△41,264
役員賞与の支払額		△19,500	△22,000
小計		431,457	199,257
法人税等の支払額		△171,709	△128,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,748	70,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△3,030	△23,220
売買目的有価証券の運用による支出		—	△365,941
有形固定資産の取得による支出		△98,360	△139,018
投資有価証券の売却による収入		323,479	1,363,461
投資有価証券の取得による支出		△7,265	△2,429,844
営業譲渡に伴う収入		68,164	—
利息及び配当金の受取額		12,709	11,801
その他		△3,183	△33,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		292,511	△1,616,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		72,000	228,920
長期借入れによる収入		350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△230,305	△371,412
社債の発行による収入		—	2,000,000
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
自己株式の取得、売却による純収入 (又は純支出(△))		△581,015	443,560
配当金の支払額		△63,930	△67,809
利息の支払額		△29,314	△44,760
その他		△19,937	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△602,502	3,088,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,521	△16,779
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△51,763	1,525,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		684,927	633,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高		633,163	2,158,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社 株式会社日信興産 SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. 春日システムサービス株式会社 西安春日電機有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称等 KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 当社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 連結子会社 該当ありません。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 商品・原材料 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 当社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 連結子会社 該当ありません。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …主として総平均法による原価法 商品・原材料 …主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法 主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 該当ありません。</p> <p>③ 長期前払費用 当社 定額法 連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,524千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社 役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 連結子会社 該当ありません。</p>	<p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社 (追加情報) 従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前連結会計年度において計上されていた役員退職慰労金を長期未払金に振り替えております。 連結子会社 該当ありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却しております。なお、償却年数は5年です。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金が可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業 会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,198,389 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照表の純資産の部について は、改正後の連結財務諸表規則により作成しており ます。
	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度は当期純損失のため引当金は 計上しておらずこれによる損益に与える影響はあり ません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「有形固 定資産の売却による収入」(当連結会計年度 185千円) は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度よ り「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その 他」に含めて表示することに変更しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,771千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">250,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,724千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,303千円</td> </tr> <tr> <td>2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,020千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	260,000千円	2) 建物及び構築物	174,771千円	3) 土地	250,953千円	計	685,724千円	1) 短期借入金	310,303千円	2) 長期借入金	297,717千円	計	608,020千円	<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">453,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,969千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">250,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,923千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,991千円</td> </tr> <tr> <td>2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,135千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	453,000千円	2) 建物及び構築物	162,969千円	3) 土地	250,953千円	計	866,923千円	1) 短期借入金	440,991千円	2) 長期借入金	202,144千円	計	643,135千円
1) 現金及び預金	260,000千円																												
2) 建物及び構築物	174,771千円																												
3) 土地	250,953千円																												
計	685,724千円																												
1) 短期借入金	310,303千円																												
2) 長期借入金	297,717千円																												
計	608,020千円																												
1) 現金及び預金	453,000千円																												
2) 建物及び構築物	162,969千円																												
3) 土地	250,953千円																												
計	866,923千円																												
1) 短期借入金	440,991千円																												
2) 長期借入金	202,144千円																												
計	643,135千円																												
<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,640千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,640千円																								
投資有価証券(株式)	1,640千円																												
投資有価証券(株式)	1,640千円																												
<p>※3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,724千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,676千株であります。</p>	普通株式	1,724千株	<p>※3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式22,382千株であります。</p>	普通株式	87千株																								
普通株式	1,724千株																												
普通株式	87千株																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,110千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table>	受取手形	115,659千円	支払手形	86,110千円	設備支払手形	2,163千円																						
受取手形	115,659千円																												
支払手形	86,110千円																												
設備支払手形	2,163千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は52,981千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は39,447千円であります。</p>																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	266千円	機械装置及び運搬具	891千円	什器備品	370千円	工具	2,315千円	<p>※2 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,111千円	什器備品	2千円	工具	55千円	機械装置及び運搬具	281千円	什器備品	71千円	工具	1,469千円
建物及び構築物	266千円																				
機械装置及び運搬具	891千円																				
什器備品	370千円																				
工具	2,315千円																				
機械装置及び運搬具	1,111千円																				
什器備品	2千円																				
工具	55千円																				
機械装置及び運搬具	281千円																				
什器備品	71千円																				
工具	1,469千円																				
<p>※3 アスベスト対策費 当社工場の建物の一部にアスベスト含有が確認されたため、当該撤去に要した費用を特別損失に計上しております。</p>	<p>※3 アスベスト対策費 国内連結子会社の建物の一部にアスベスト含有が確認されたため、当該撤去に係る費用を特別損失に計上しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,676,350	3,706,332	—	22,382,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月14日発行)の転換による新株の発行による増加  
3,706,332株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,724,016	4,273,833	5,910,000	87,849

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1) ToSTNET-2による取得による増加 130,000株
- 2) 株券消費貸借契約(借株)による増加 2,430,000株
- 3) 会社法第165条第2項規定による取得による増加 1,700,000株
- 4) 単元未満株式の買取りによる増加 13,833株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1) 包括担保契約による抵当権実行による減少 3,480,000株
- 2) 株券消費貸借契約期限満了による借株返還による減少 2,430,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,809	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,200,877千円 担保に供している定期預金 △260,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △307,713千円 現金及び現金同等物 633,163千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,872,800千円 担保に供している定期預金 △453,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △260,933千円 現金及び現金同等物 2,158,866千円
2 中国深圳康沃電気技術有限公司への営業譲渡により減少した主な資産及び負債の内訳 流動資産 100,460千円 固定資産 30,879千円 資産合計 131,339千円  流動負債 34,418千円 負債合計 34,418千円	2 _____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,890千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	200,739千円	減価償却累計額相当額	110,848千円	期末残高相当額	89,890千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">153,627</td> <td style="text-align: right;">196,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">77,915</td> <td style="text-align: right;">97,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,768</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> <td style="text-align: right;">75,711</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	機械装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578	減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139	期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439
	什器備品																												
取得価額相当額	200,739千円																												
減価償却累計額相当額	110,848千円																												
期末残高相当額	89,890千円																												
	什器備品 (千円)	機械装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																									
取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578																									
減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139																									
期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439																									
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,823千円 1年超 86,090千円 合計 126,914千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,465千円 1年超 64,245千円 合計 101,711千円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,060千円 減価償却費相当額 56,508千円 支払利息相当額 3,188千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,372千円 減価償却費相当額 42,598千円 支払利息相当額 2,789千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,914千円 1年超 3,099千円 合計 6,014千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,449千円 1年超 649千円 合計 3,099千円																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,952	538,029	346,077
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,780	7,710	3,930
	小計	195,732	545,739	350,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,285	1,030	△255
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,285	1,030	△255
合計		197,018	546,769	349,751

(注) 下落率が40%以上の株式については、期末に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
323,479	168,636	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	99,753
合計	99,753

(当連結会計年度)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,512	234,664	122,152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,780	8,050	4,270
	小計	116,292	242,714	126,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,392	1,949	△443
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,392	1,949	△443
合計		118,684	244,663	125,979

(注) 下落率が40%以上の株式については、期末に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,363,461	169,573	1,374,582

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,393

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、固定金利で資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 5年間の借入金を固定金利で資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 したがって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務部に集中しております。 さらに財務部長は、定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△964,182千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">139,037千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△825,145千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">533,988千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△280,698千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑥)</td> <td style="text-align: right;">△280,698千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△964,182千円	②年金資産	139,037千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△825,145千円	④会計基準変更時差異の未処理額	533,988千円	⑤未認識数理計算上の差異	10,459千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△280,698千円	⑦退職給付引当金(⑥)	△280,698千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899,161千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,917千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△774,244千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">474,656千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,281千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△284,306千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑥)</td> <td style="text-align: right;">△284,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△899,161千円	②年金資産	124,917千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△774,244千円	④会計基準変更時差異の未処理額	474,656千円	⑤未認識数理計算上の差異	15,281千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△284,306千円	⑦退職給付引当金(⑥)	△284,306千円
①退職給付債務	△964,182千円																												
②年金資産	139,037千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△825,145千円																												
④会計基準変更時差異の未処理額	533,988千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	10,459千円																												
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△280,698千円																												
⑦退職給付引当金(⑥)	△280,698千円																												
①退職給付債務	△899,161千円																												
②年金資産	124,917千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△774,244千円																												
④会計基準変更時差異の未処理額	474,656千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	15,281千円																												
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△284,306千円																												
⑦退職給付引当金(⑥)	△284,306千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">56,962千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,768千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△712千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,332千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">129,626千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	56,962千円	②利息費用	13,768千円	③期待運用収益	△712千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	59,332千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	275千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	129,626千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">60,311千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,108千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,332千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">134,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	60,311千円	②利息費用	13,681千円	③期待運用収益	△1,108千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	59,332千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,195千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	134,412千円				
①勤務費用(注)	56,962千円																												
②利息費用	13,768千円																												
③期待運用収益	△712千円																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	59,332千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	275千円																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	129,626千円																												
①勤務費用(注)	60,311千円																												
②利息費用	13,681千円																												
③期待運用収益	△1,108千円																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	59,332千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,195千円																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	134,412千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	1.0%	④数理計算上の差異の処理年数	8年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	1.0%	④数理計算上の差異の処理年数	8年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	1.5%																												
③期待運用収益率	1.0%																												
④数理計算上の差異の処理年数	8年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	1.5%																												
③期待運用収益率	1.0%																												
④数理計算上の差異の処理年数	8年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,353千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,817千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,730千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,262千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">282,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△151,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74,792千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,353千円	役員退職慰労引当金	46,817千円	賞与引当金	54,730千円	投資有価証券評価損	23,970千円	退職給付引当金	114,262千円	未払事業税	10,087千円	その他	20,853千円	繰延税金資産小計	282,075千円	評価性引当額	△55,590千円	繰延税金資産合計	226,484千円	その他有価証券評価差額金	△142,452千円	その他	△9,238千円	繰延税金負債合計	△151,691千円	繰延税金資産の純額	74,792千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,831千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">861,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△650,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,221千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△57,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">153,997千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	599,007千円	役員退職慰労引当金	41,138千円	賞与引当金	51,831千円	投資有価証券評価損	36,180千円	退職給付引当金	115,729千円	その他	17,383千円	繰延税金資産小計	861,270千円	評価性引当額	△650,048千円	繰延税金資産合計	211,221千円	その他有価証券評価差額金	△51,454千円	その他	△5,770千円	繰延税金負債合計	△57,224千円	繰延税金資産の純額	153,997千円
税務上の繰越欠損金	11,353千円																																																						
役員退職慰労引当金	46,817千円																																																						
賞与引当金	54,730千円																																																						
投資有価証券評価損	23,970千円																																																						
退職給付引当金	114,262千円																																																						
未払事業税	10,087千円																																																						
その他	20,853千円																																																						
繰延税金資産小計	282,075千円																																																						
評価性引当額	△55,590千円																																																						
繰延税金資産合計	226,484千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△142,452千円																																																						
その他	△9,238千円																																																						
繰延税金負債合計	△151,691千円																																																						
繰延税金資産の純額	74,792千円																																																						
税務上の繰越欠損金	599,007千円																																																						
役員退職慰労引当金	41,138千円																																																						
賞与引当金	51,831千円																																																						
投資有価証券評価損	36,180千円																																																						
退職給付引当金	115,729千円																																																						
その他	17,383千円																																																						
繰延税金資産小計	861,270千円																																																						
評価性引当額	△650,048千円																																																						
繰延税金資産合計	211,221千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△51,454千円																																																						
その他	△5,770千円																																																						
繰延税金負債合計	△57,224千円																																																						
繰延税金資産の純額	153,997千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	3.4	法人税特別控除額	△6.5	子会社からの受取配当金	3.3	海外子会社の留保金	2.2	評価性引当額	△48.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																						
住民税均等割等	3.4																																																						
法人税特別控除額	△6.5																																																						
子会社からの受取配当金	3.3																																																						
海外子会社の留保金	2.2																																																						
評価性引当額	△48.0																																																						
その他	1.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0																																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である工場用設備及びFA関連等の産業用電気機械器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,214,016	153,743	6,367,760	—	6,367,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,667	567,174	571,841	(571,841)	—
計	6,218,684	720,917	6,939,601	(571,841)	6,367,760
営業費用	5,950,358	735,173	6,685,532	(577,019)	6,108,513
営業利益(又は営業損失)	268,325	△14,256	254,068	5,177	259,246
II 資産	3,689,768	483,207	4,172,976	1,659,082	5,832,058

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア……タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,751,757千円であり、その主なものは当社の金融資金(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,527,906	191,244	6,719,151	—	6,719,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	619,285	619,369	(619,369)	—
計	6,527,990	810,529	7,338,520	(619,369)	6,719,151
営業費用	6,298,721	846,030	7,144,752	(620,940)	6,523,811
営業利益(又は営業損失)	229,268	△35,500	193,768	1,571	195,340
II 資産	4,084,402	630,971	4,715,373	2,740,122	7,455,495

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア……タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,836,388千円であり、その主なものは当社の金融資金(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	春日一雄	—	—	当社取締役 会長	(直接所有) 9.44	—	—	自己株式の 購入	90,000	—	—

- (注) 1 東京証券取引所のToSTNet-2(終値取引)による買付であります。  
 2 株式の種類 当社普通株式  
 3 株式の総数 300,000株

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	春日尚雄	—	—	当社 代表取締役	(直接所有) 5.21	—	—	自己株式 借株 品借料	130,200 99	— —	— —
役員	春日一雄	—	—	当社 取締役会長	(直接所有) 7.07	—	—	自己株式 借株 品借料	210,000 97	— —	— —

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 自己株式借株については、株券消費貸借契約書締結によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	167円55銭	98円61銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	19円84銭	△82円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は当期純損失のため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,309,682
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,198,389
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	111,293
普通株式の発行済株式数(千株)	—	22,382
普通株式の自己株式数(千株)	—	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	22,294

## ② 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	377,814	△1,446,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	355,814	△1,446,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,933	17,614

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式会社バナーズ株式の取得について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、当社の大株主(主要株主)である株式会社バナーズ株式1,000千株を約400,000千円で取得することを決議致しました。なお、平成18年6月5日付で株式会社バナーズ株式500千株を195,160千円で取得しており、残り500千株についてはその取得の為、当該株式をオリエン特証券株式会社に担保提供しております。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
春日電機株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	150,000	90,000 (60,000)	0.79	なし	平成20年 9月26日
春日電機株式会社	第2回無担保社債	平成16年 3月16日	120,000	80,000 (40,000)	0.61	なし	平成21年 3月16日
春日電機株式会社	第一回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成19年 2月14日	—	1,500,000	—	なし	平成22年 2月14日
合計	—	—	270,000	1,670,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	70,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	443,000	671,920	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	257,049	527,804	1.71	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	391,067	748,900	1.59	平成20年～平成23年
合計	1,091,116	1,948,624	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,602	220,904	105,724	56,480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※1	1,103,594		2,580,330		
2 受取手形		687,453		794,661		
3 売掛金	※4	822,616		890,414		
4 商品		161,331		154,353		
5 製品		405,470		436,402		
6 原材料		110,849		150,656		
7 仕掛品		6,792		5,433		
8 前払費用		781		9,102		
9 繰延税金資産		59,041		45,022		
10 未収入金	※4	72,820		154,925		
11 その他	※4	9,134		7,945		
12 貸倒引当金		△604		△505		
流動資産合計		3,439,282	62.7	5,228,743	75.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	570,616		582,998		
減価償却累計額		389,077	181,538	405,963	177,034	
(2) 構築物		23,010		26,985		
減価償却累計額		18,111	4,899	19,174	7,811	
(3) 機械装置		201,886		236,538		
減価償却累計額		163,705	38,180	173,017	63,521	
(4) 車両運搬具		6,011		6,011		
減価償却累計額		4,845	1,166	5,295	716	
(5) 工具		1,894,332		1,955,617		
減価償却累計額		1,758,783	135,549	1,785,119	170,498	
(6) 什器備品		95,007		96,678		
減価償却累計額		80,493	14,513	82,760	13,917	
(7) 土地	※1		77,272		77,272	
(8) 建設仮勘定			2,149		2,317	
有形固定資産合計			455,270		513,090	7.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,000		5,000	
(2) ソフトウェア			460		3,432	
(3) 電話加入権			13,030		13,030	
無形固定資産合計			18,491		21,463	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			646,522		254,417	
(2) 関係会社株式			422,495		422,495	
(3) 関係会社出資金			20,999		20,999	

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 関係会社長期貸付金	※4		172,030		222,026	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			6,361		5,851	
(6) 長期前払費用			2,037		1,853	
(7) 繰延税金資産			22,625		108,689	
(8) 敷金			53,140		54,732	
(9) 保証金			66,943		60,958	
(10) 長期性預金			125,000		2,000	
(11) その他			65,690		80,304	
(12) 貸倒引当金			△20,361		△19,851	
(13) 投資損失引当金			△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計			1,573,485	28.7	1,204,476	17.3
固定資産合計			2,047,247	37.3	1,739,030	25.0
資産合計			5,486,529	100.0	6,967,774	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	352,140		477,540	
2 買掛金	※4	363,413		355,073	
3 一年内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 短期借入金	※1	312,000		500,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	234,802		512,799	
6 未払金		73,975		52,128	
7 未払費用		48,940		50,006	
8 未払法人税等		106,547		—	
9 未払消費税等		9,145		10,819	
10 預り金		41,021		42,344	
11 賞与引当金		101,100		98,670	
12 設備支払手形	※7	4,385		38,189	
13 その他		2,192		1,033	
流動負債合計		1,749,664	31.9	2,238,604	32.1
II 固定負債					
1 社債		170,000		1,570,000	
2 長期借入金	※1	348,294		720,632	
3 退職給付引当金		270,103		274,185	
4 役員退職慰労引当金		115,030		—	
5 長期未払金		—		100,410	
固定負債合計		903,427	16.5	2,665,228	38.3
負債合計		2,653,091	48.4	4,903,832	70.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,216,000	22.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		615,181		—	
資本剰余金合計		615,181	11.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		304,000		—	
2 任意積立金					
別途積立金		300,000		—	
3 当期末処分利益		828,985		—	
利益剰余金合計		1,432,985	26.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		207,298	3.8	—	—
V 自己株式	※3	△638,026	△11.7	—	—
資本合計		2,833,438	51.6	—	—
負債・資本合計		5,486,529	100.0	—	—

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,465,999	21.0
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	865,181	
資本剰余金合計		—	—	865,181	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	304,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	300,000	
繰越利益剰余金		—	—	△930,694	
利益剰余金合計		—	—	△326,694	△4.7
4 自己株式		—	—	△15,069	△0.2
株主資本合計		—	—	1,989,416	28.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	74,524	
評価・換算差額等合計		—	—	74,524	1.1
純資産合計		—	—	2,063,941	29.6
負債純資産合計		—	—	6,967,774	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		4,752,750			4,986,257		
2 商品売上高		1,334,619	6,087,370	100.0	1,420,074	6,406,332	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		331,105			405,470		
2 商品期首たな卸高		180,886			161,331		
3 当期製品製造原価	※5	3,359,509			3,590,576		
4 当期商品仕入高		913,042			998,502		
合計		4,784,543			5,155,881		
5 製品期末たな卸高		405,470			436,402		
6 商品期末たな卸高		161,331			154,353		
7 他勘定振替高	※1	10,889	4,206,850	69.1	10,844	4,554,280	71.1
売上総利益			1,880,519	30.9		1,852,051	28.9
III 販売費及び一般管理費	※ <sup>2</sup> / <sub>3</sub>		1,641,208	27.0		1,689,306	26.4
営業利益			239,310	3.9		162,744	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	6,050			4,033		
2 受取配当金	※6	42,838			9,849		
3 受取保険金		9,474			6,654		
4 作業屑売却益		—			10,982		
5 雑収入		7,857	66,219	1.1	2,478	33,998	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		25,291			36,275		
2 売買有価証券運用損		—			365,941		
3 為替差損		—			1,573		
4 雑損失		2,560	27,851	0.4	11,963	415,753	6.6
経常利益又は経常損失			277,678	4.6		△219,010	△3.4

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		168,636			169,573		
2 貸倒引当金戻入益		18,456	187,093	3.1	608	170,181	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	3,615			1,627		
2 投資有価証券評価損		—			29,999		
3 投資有価証券売却損		—			1,374,582		
4 アスベスト対策費	※7	72,680	76,295	1.3	—	1,406,210	22.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			388,476	6.4		△1,455,039	△22.7
法人税、住民税及び 事業税		152,899			16,479		
法人税等調整額		△176,701	△23,801	△0.4	18,955	35,434	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			412,278	6.8		△1,490,473	△23.3
前期繰越利益			416,706			—	
当期未処分利益			828,985			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,492,417	74.2		2,555,752	71.1
II 労務費			416,863	12.4		442,810	12.3
III 経費							
1 外注加工費		243,870			364,063		
2 減価償却費		57,129			52,123		
3 その他		149,941	450,940	13.4	182,566	598,753	16.6
当期総製造費用			3,360,221	100.0		3,597,316	100.0
仕掛品期首たな卸高			8,234			6,792	
合計			3,368,456			3,604,108	
仕掛品期末たな卸高			6,792			5,433	
他勘定振替高	※1		2,155			8,098	
当期製品製造原価			3,359,509			3,590,576	

(脚注)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,155千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械装置 8,098千円
(原価計算の方法) 組別総合原価計算	同左

③ 【利益処分計算書】

		第76期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			828,985
II 利益処分量			89,809
1 配当金		67,809	
2 役員賞与金		22,000	
(うち監査役賞与金)		(3,500)	
III 次期繰越利益			739,175

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,216,000	615,181	615,181
事業年度中の変動額			
新株の発行	249,999	249,999	249,999
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	249,999	249,999	249,999
平成19年3月31日残高(千円)	1,465,999	865,181	865,181

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	304,000	300,000	828,985	1,432,985	△638,026	2,626,139	
事業年度中の変動額							
新株の発行						499,999	
剰余金の配当			△67,809	△67,809		△67,809	
役員賞与			△22,000	△22,000		△22,000	
当期純損失			△1,490,473	△1,490,473		△1,490,473	
自己株式の取得					△366,450	△366,450	
自己株式の処分			△179,396	△179,396	989,408	810,011	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,759,679	△1,759,679	622,957	△636,722	
平成19年3月31日残高(千円)	304,000	300,000	△930,694	△326,694	△15,069	1,989,416	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	207,298	207,298	2,833,438
事業年度中の変動額			
新株の発行			499,999
剰余金の配当			△67,809
役員賞与			△22,000
当期純損失			△1,490,473
自己株式の取得			△366,450
自己株式の処分			810,011
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△132,773	△132,773	△132,773
事業年度中の変動額合計(千円)	△132,773	△132,773	△769,496
平成19年3月31日残高(千円)	74,524	74,524	2,063,941

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 商品・原材料	総平均法による原価法 移動平均法による原価法	総平均法による原価法 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ9,524千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物38年、工具2年であります。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左  同左

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 投資その他の資産 長期前払費用	定額法	同左
4 外貨建ての資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 投資損失引当金  (3) 賞与引当金  (4) 退職給付引当金  (5) 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(889,980千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前事業年度において計上されていた役員退職慰労金を長期未払金に振り替えております。</p>

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,941千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当事業年度は当期純損失のため引当金は計上しておらずこれによる損益に与える影響は有りません。</p>

(表示方法の変更)

<p>第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた作業屑売却益については、営業外収益合計の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期における作業屑売却益は6,297千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成18年3月31日)			第77期 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>1) 現金預金</td><td>260,000千円</td></tr> <tr><td>2) 建物</td><td>96,277千円</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td>67,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>424,170千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1) 短期借入金</td><td>62,000千円</td></tr> <tr><td>2) 一年以内返済予定の長期借入金</td><td>95,056千円</td></tr> <tr><td>3) 長期借入金</td><td>254,944千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>412,000千円</td></tr> </table>			1) 現金預金	260,000千円	2) 建物	96,277千円	3) 土地	67,893千円	計	424,170千円	1) 短期借入金	62,000千円	2) 一年以内返済予定の長期借入金	95,056千円	3) 長期借入金	254,944千円	計	412,000千円	<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>1) 現金預金</td><td>453,000千円</td></tr> <tr><td>2) 建物</td><td>90,127千円</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td>67,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>611,021千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1) 短期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>2) 一年以内返済予定の長期借入金</td><td>244,986千円</td></tr> <tr><td>3) 長期借入金</td><td>173,876千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>468,862千円</td></tr> </table>			1) 現金預金	453,000千円	2) 建物	90,127千円	3) 土地	67,893千円	計	611,021千円	1) 短期借入金	50,000千円	2) 一年以内返済予定の長期借入金	244,986千円	3) 長期借入金	173,876千円	計	468,862千円
1) 現金預金	260,000千円																																				
2) 建物	96,277千円																																				
3) 土地	67,893千円																																				
計	424,170千円																																				
1) 短期借入金	62,000千円																																				
2) 一年以内返済予定の長期借入金	95,056千円																																				
3) 長期借入金	254,944千円																																				
計	412,000千円																																				
1) 現金預金	453,000千円																																				
2) 建物	90,127千円																																				
3) 土地	67,893千円																																				
計	611,021千円																																				
1) 短期借入金	50,000千円																																				
2) 一年以内返済予定の長期借入金	244,986千円																																				
3) 長期借入金	173,876千円																																				
計	468,862千円																																				
<p>※2 資本金</p> <table border="1"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>60,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>18,676千株</td></tr> </table>			授権株式数	普通株式	60,000千株	発行済株式総数	普通株式	18,676千株	<p>※2 資本金</p> <table border="1"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>60,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>22,382千株</td></tr> </table>			授権株式数	普通株式	60,000千株	発行済株式総数	普通株式	22,382千株																				
授権株式数	普通株式	60,000千株																																			
発行済株式総数	普通株式	18,676千株																																			
授権株式数	普通株式	60,000千株																																			
発行済株式総数	普通株式	22,382千株																																			
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>1,724千株</td></tr> </table>			普通株式	1,724千株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>87千株</td></tr> </table>			普通株式	87千株																												
普通株式	1,724千株																																				
普通株式	87千株																																				
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>3,431千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>70,430千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>66,083千円</td></tr> <tr><td>その他の資産合計</td><td>2,195千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>182,966千円</td></tr> </table>			売掛金	3,431千円	未収入金	70,430千円	保証金	66,083千円	その他の資産合計	2,195千円	買掛金	182,966千円	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>514千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>86,890千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>53,083千円</td></tr> <tr><td>その他の資産合計</td><td>608千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>132,402千円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>222,026千円</td></tr> </table>			売掛金	514千円	未収入金	86,890千円	保証金	53,083千円	その他の資産合計	608千円	買掛金	132,402千円	貸付金	222,026千円										
売掛金	3,431千円																																				
未収入金	70,430千円																																				
保証金	66,083千円																																				
その他の資産合計	2,195千円																																				
買掛金	182,966千円																																				
売掛金	514千円																																				
未収入金	86,890千円																																				
保証金	53,083千円																																				
その他の資産合計	608千円																																				
買掛金	132,402千円																																				
貸付金	222,026千円																																				
<p>5 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社日信興産</td> <td>65,020千円</td> <td>銀行借入金(設備資金)</td> </tr> <tr> <td>SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</td> <td>60,400千円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,420千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額	被保証債務の内容	株式会社日信興産	65,020千円	銀行借入金(設備資金)	SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	60,400千円	〃	計	125,420千円		<p>5 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社日信興産</td> <td>43,273千円</td> <td>銀行借入金(設備資金)</td> </tr> <tr> <td>SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.</td> <td>73,400千円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,673千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額	被保証債務の内容	株式会社日信興産	43,273千円	銀行借入金(設備資金)	SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	73,400千円	〃	計	116,673千円									
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																			
株式会社日信興産	65,020千円	銀行借入金(設備資金)																																			
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	60,400千円	〃																																			
計	125,420千円																																				
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																			
株式会社日信興産	43,273千円	銀行借入金(設備資金)																																			
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	73,400千円	〃																																			
計	116,673千円																																				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は207,298千円であります。</p>			<p>6</p>																																		
<p>※7</p>			<p>※7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>115,659千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>86,110千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>2,163千円</td></tr> </table>			受取手形	115,659千円	支払手形	86,110千円	設備支払手形	2,163千円																										
受取手形	115,659千円																																				
支払手形	86,110千円																																				
設備支払手形	2,163千円																																				

## (損益計算書関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 他勘定振替高は、加工を要する製品の有償支給高であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃送料</td><td style="text-align: right;">151,960千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">466,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,849千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,909千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,800千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">107,658千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">128,883千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">105,532千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、52,981千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>工具</td><td style="text-align: right;">2,315千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> </table> <p>※5 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が1,883,669千円含まれております。</p> <p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,664千円</td></tr> </table> <p>※7 アスベスト対策費</p> <p>当社工場の建物の一部にアスベスト含有が確認されたため、当該撤去に要した費用を特別損失に計上しております。</p>	運賃送料	151,960千円	給料	466,845千円	賞与引当金繰入額	63,261千円	退職給付引当金繰入額	98,849千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,909千円	減価償却費	6,800千円	事務費	107,658千円	賃借料	128,883千円	福利厚生費	105,532千円	建物	37千円	機械装置	863千円	車両運搬具	27千円	工具	2,315千円	什器備品	370千円	受取利息	5,690千円	受取配当金	30,664千円	<p>※1 他勘定振替高は、加工を要する製品の有償支給高であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃送料</td><td style="text-align: right;">156,298千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">484,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,692千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">180,500千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,066千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">102,548千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,447千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>工具</td><td style="text-align: right;">1,469千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>※5 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が1,750,935千円含まれております。</p> <p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,836千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	運賃送料	156,298千円	給料	484,026千円	賞与引当金繰入額	59,674千円	退職給付引当金繰入額	102,002千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,574千円	減価償却費	5,692千円	事務費	180,500千円	賃借料	124,066千円	福利厚生費	102,548千円	機械装置	86千円	工具	1,469千円	什器備品	71千円	受取利息	2,836千円
運賃送料	151,960千円																																																										
給料	466,845千円																																																										
賞与引当金繰入額	63,261千円																																																										
退職給付引当金繰入額	98,849千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39,909千円																																																										
減価償却費	6,800千円																																																										
事務費	107,658千円																																																										
賃借料	128,883千円																																																										
福利厚生費	105,532千円																																																										
建物	37千円																																																										
機械装置	863千円																																																										
車両運搬具	27千円																																																										
工具	2,315千円																																																										
什器備品	370千円																																																										
受取利息	5,690千円																																																										
受取配当金	30,664千円																																																										
運賃送料	156,298千円																																																										
給料	484,026千円																																																										
賞与引当金繰入額	59,674千円																																																										
退職給付引当金繰入額	102,002千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,574千円																																																										
減価償却費	5,692千円																																																										
事務費	180,500千円																																																										
賃借料	124,066千円																																																										
福利厚生費	102,548千円																																																										
機械装置	86千円																																																										
工具	1,469千円																																																										
什器備品	71千円																																																										
受取利息	2,836千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,724,016	4,273,833	5,910,000	87,849

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| 1) ToSTNET-2による取得による増加     | 130,000株   |
| 2) 株券消費貸借契約(借株)による増加       | 2,430,000株 |
| 3) 会社法第165条第2項規定による取得による増加 | 1,700,000株 |
| 4) 単元未満株式の買取りによる増加         | 13,833株    |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 1) 包括担保契約による抵当権実行による減少 | 3,480,000株 |
| 2) 株券消費貸借契約期限満了による借株返還 | 2,430,000株 |

## (リース取引関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,014千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	200,739千円	減価償却累計額相当額	110,848千円	期末残高相当額	89,890千円	1年内	40,823千円	1年超	86,090千円	合計	126,914千円	支払リース料	44,060千円	減価償却費相当額	56,508千円	支払利息相当額	3,188千円	未経過リース料		1年内	2,914千円	1年超	3,099千円	合計	6,014千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">什器備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">153,627</td> <td style="text-align: right;">196,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">77,915</td> <td style="text-align: right;">97,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,768</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,959</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,711</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099千円</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	機械装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578	減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139	期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439	1年内	37,465千円	1年超	64,245千円	合計	101,711千円	支払リース料	45,372千円	減価償却費相当額	42,598千円	支払利息相当額	2,789千円	未経過リース料		1年内	2,449千円	1年超	649千円	合計	3,099千円
	什器備品																																																																				
取得価額相当額	200,739千円																																																																				
減価償却累計額相当額	110,848千円																																																																				
期末残高相当額	89,890千円																																																																				
1年内	40,823千円																																																																				
1年超	86,090千円																																																																				
合計	126,914千円																																																																				
支払リース料	44,060千円																																																																				
減価償却費相当額	56,508千円																																																																				
支払利息相当額	3,188千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	2,914千円																																																																				
1年超	3,099千円																																																																				
合計	6,014千円																																																																				
	什器備品 (千円)	機械装置 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	33,496	9,454	153,627	196,578																																																																	
減価償却累計額相当額	16,728	2,494	77,915	97,139																																																																	
期末残高相当額	16,768	6,959	75,711	99,439																																																																	
1年内	37,465千円																																																																				
1年超	64,245千円																																																																				
合計	101,711千円																																																																				
支払リース料	45,372千円																																																																				
減価償却費相当額	42,598千円																																																																				
支払利息相当額	2,789千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	2,449千円																																																																				
1年超	649千円																																																																				
合計	3,099千円																																																																				

## (税効果会計関係)

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,817千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,120千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,667千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,087千円	役員退職慰労引当金	46,817千円	賞与引当金	41,147千円	投資有価証券評価損	23,970千円	退職給付引当金	109,931千円	その他	26,097千円	繰延税金資産の小計	258,052千円	評価性引当額	△33,931千円	繰延税金資産の合計	224,120千円	その他有価証券評価差額金	△142,452千円	繰延税金負債の合計	△142,452千円	繰延税金資産の純額	81,667千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△632,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,878千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,711千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	599,007千円	役員退職慰労引当金	41,138千円	賞与引当金	40,158千円	投資有価証券評価損	36,180千円	退職給付引当金	111,593千円	その他	15,670千円	繰延税金資産の小計	843,749千円	評価性引当額	△632,870千円	繰延税金資産の合計	210,878千円	その他有価証券評価差額金	△51,454千円	その他	△5,712千円	繰延税金負債の合計	△57,166千円	繰延税金資産の純額	153,711千円
未払事業税	10,087千円																																																		
役員退職慰労引当金	46,817千円																																																		
賞与引当金	41,147千円																																																		
投資有価証券評価損	23,970千円																																																		
退職給付引当金	109,931千円																																																		
その他	26,097千円																																																		
繰延税金資産の小計	258,052千円																																																		
評価性引当額	△33,931千円																																																		
繰延税金資産の合計	224,120千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△142,452千円																																																		
繰延税金負債の合計	△142,452千円																																																		
繰延税金資産の純額	81,667千円																																																		
税務上の繰越欠損金	599,007千円																																																		
役員退職慰労引当金	41,138千円																																																		
賞与引当金	40,158千円																																																		
投資有価証券評価損	36,180千円																																																		
退職給付引当金	111,593千円																																																		
その他	15,670千円																																																		
繰延税金資産の小計	843,749千円																																																		
評価性引当額	△632,870千円																																																		
繰延税金資産の合計	210,878千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△51,454千円																																																		
その他	△5,712千円																																																		
繰延税金負債の合計	△57,166千円																																																		
繰延税金資産の純額	153,711千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	3.2	法人税特別控除額	△6.3	評価性引当額	△45.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																		
住民税均等割等	3.2																																																		
法人税特別控除額	△6.3																																																		
評価性引当額	△45.3																																																		
その他	0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第76期	第77期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	165円84銭	92円57銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	21円76銭	△84円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前期は潜在株式が存在しないため、当期は当期純損失のため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

項目	第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,063,941
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,063,941
普通株式の発行済株式数(千株)	—	22,382
普通株式の自己株式数(千株)	—	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	22,294

## ② 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第76期	第77期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	412,278	△1,490,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	390,278	△1,490,473
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	17,933	17,614

## (重要な後発事象)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式会社バナーズ株式の取得について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、 当社の大株主(主要株主)である株式会社バナーズ株式 1,000千株を約400,000千円で取得することを決議致しま した。なお、平成18年6月5日付で株式会社バナーズ株 式500千株を195,160千円で取得しており、残り500千株 についてはその取得の為、当該株式をオリエント証券株 式会社に担保提供しております。	該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)ミレアホールディングス	9,400	40,984
		(株)新川	14,800	40,256
		因幡電機産業(株)	7,800	32,136
		大崎電気工業(株)	16,490	19,689
		(株)戸上電機製作所	93,000	19,344
		森尾電機(株)	100,000	17,600
		(株)日立製作所	10,000	9,140
		(株)八十二銀行	11,000	9,020
		(株)東京都民銀行	1,800	8,136
		阪和興業(株)	10,000	5,880
		その他(22銘柄)	107,575	44,181
		小計	381,865	246,367
計		381,865	246,367	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		大型株ファンド	10,000口	8,050
		小計	10,000口	8,050
計		10,000口	8,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	570,616	12,382	—	582,998	405,963	16,886	177,034
構築物	23,010	3,975	—	26,985	19,174	1,062	7,811
機械装置	201,886	36,389	1,737	236,538	173,017	10,962	63,521
車両運搬具	6,011	—	—	6,011	5,295	449	716
工具	1,894,332	74,487	13,201	1,955,617	1,785,119	38,069	170,498
什器備品	95,007	2,939	1,269	96,678	82,760	3,464	13,917
土地	77,272	—	—	77,272	—	—	77,272
建設仮勘定	2,149	8,098	7,930	2,317	—	—	2,317
有形固定資産計	2,870,287	138,273	24,140	2,984,420	2,471,330	70,895	513,090
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,000	—	—	5,000
ソフトウェア	—	—	—	3,806	373	254	3,432
電話加入権	—	—	—	13,030	—	—	13,030
無形固定資産計	—	—	—	21,837	373	254	21,463
長期前払費用	9,448	2,044	2,229	9,264	7,411	—	1,853

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場の街灯電源改修工事、産廃置場工事	3,760千円
機械装置	射出成型機、放電加工機、自動半田装置の購入	20,355千円
工具	接続機器製品の金型購入	46,770千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具	接続機器製品の老朽化した金型の除却	12,350千円
----	-------------------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,965	505	—	1,113	20,356
賞与引当金	101,100	98,670	101,100	—	98,670
役員退職慰労引当金	115,030	5,574	20,193	100,410	—
投資損失引当金	10,000	—	—	—	10,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替額604千円及び債権の回収等による取崩額509千円であります。
- 2 従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件についての議案が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、前期末において計上されていた役員退職慰労金を長期未払金に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,216
預金の種類	
当座預金	1,386,023
普通預金	0
定期預金	1,178,091
計	2,564,114
合計	2,580,330

ロ 受取手形

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
丸吉電機(株)	45,927	三光電業(株)	30,658
春日システムサービス(株)	44,634	テルヤ電機(株)	28,806
トーヨーコーケン(株)	33,138	その他	611,497
		計	794,661

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年3月	115,659	平成19年7月	145,195
平成19年4月	200,375	"  8月	16,715
"  5月	155,562		
"  6月	161,152	計	794,661

ハ 売掛金

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
クロリンエンジニアズ(株)	49,192	昭和飛行機工業(株)	32,999
日立アプライアンス(株)	45,030	その他	695,770
因幡電機産業(株)	33,863		
島田理化工業(株)	33,558	計	890,414

(ロ) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
822,616	6,801,179	6,733,381	890,414	88.3	45.9

ニ 商品

区分	金額(千円)
接続機器及び盤用資材	32,857
開閉器及びスイッチ	23,143
電源・電子機器及び計測器	98,148
制御盤及びシステム機器	203
計	154,353

ホ 製品

区分	金額(千円)
接続機器及び盤用資材	270,870
開閉器及びスイッチ	124,485
電源・電子機器及び計測器	25,678
制御盤及びシステム機器	15,368
計	436,402

へ 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	28,647
絶縁部品	2,865
プレス部品	5,177
電気部品	49,269
接点	5,751
巻線部品	699
板金塗装	1,803
その他	56,441
計	150,656

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
接続機器他	5,433
計	5,433

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	339,551
(株)日信興産	71,304
春日システムサービス(株)	10,000
KASUGA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.	1,640
計	422,495

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東洋電機(株)	68,622	(有)東光変圧器	22,170
(株)久野電機製作所	29,201	横河メータ&インスツルメンツ(株)	17,302
(株)プリンテック	26,081	その他	314,161
		計	477,540

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年3月	88,273	平成19年6月	84,693
〃 4月	104,014	〃 7月	99,209
〃 5月	93,949	〃 8月	7,400
		計	477,540

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.	61,863	日本ワイドミューラー(株)	18,050
(株)日信興産	50,473	東芝産業機器システム(株)	16,421
春日システムサービス(株)	20,066	その他	188,198
		計	355,073

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)八十二銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
計	500,000

ニ 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	244,986
(株)三菱東京UFJ銀行	76,140
(株)みずほ銀行	66,664
(株)三井住友銀行	64,909
(株)八十二銀行	43,420
日本生命保険相互会社	16,680
計	512,799

ホ 設備支払手形

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日精樹脂工業(株)	9,255	(株)LADVIK	4,932
(株)シンセイ	6,510	(有)テクニトロン・サプライ	4,152
伊那プラスチック(株)	4,934	その他	8,403
		計	38,189

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年4月	11,303	平成19年7月	2,498
〃 5月	23,546		
〃 6月	840	計	38,189

ヘ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	123,876
(株)三菱東京UFJ銀行	116,430
日本生命保険相互会社	12,470
(株)八十二銀行	143,220
(株)三井住友銀行	211,812
(株)みずほ銀行	112,824
計	720,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき3,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年7月18日開催の取締役会決議により、平成18年10月2日付けをもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

春日電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 山 正 典 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、春日電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

春日電機株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、春日電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

春日電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 山 正 典 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、春日電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

春日電機株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている春日電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、春日電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。